科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 5月29日現在

機関番号: 13901

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018 課題番号: 15K01871

研究課題名(和文)ブータンにおいて都市への人口流出が農村社会に与える影響:経済格差と人々の意識

研究課題名(英文)Impact of rural-urban migration on rural community: inequality and people's perceptions

研究代表者

上田 晶子(Ueda, Akiko)

名古屋大学・国際開発研究科・准教授

研究者番号:90467522

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、ブータンにおいて、農村から都市への人口の流出が、農村社会にどのような影響を与えているかを検証することを主な目的とした。農村から都市への人口の流出は、ブータンでは1990年代後半ごろから社会的な問題として認知され始め、近年、その動きはさらに大きくなっている。本研究は、そのような状況のなかで、農村の人びとの生活が人口の流出によってどのような影響を受けているのかを現地での聞き取り調査から、明らかにしようとしたのもである。その結果、労働力不足による休耕地の増加や農業生産の減少だけでなく、在来種に関する「知」の喪失など、経済面だけでなく、社会面、文化面にわたる多様な影響が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 これまで、ブータンにおける農村から都市への人口の流出に関する研究は、2006年にブータン農業省が発表した ものがあるという程度であった。その上、このブータン農業省の調査も、都市部に移住した人がなぜ、どのよう に移住を決めたのかを主眼とするもであり、都市部への移住が農村に与えた影響については、ほとんど触れられ ていない。同時に、農村では、都市への人口の流出から生まれたと思われる多くの問題があり、それは、社会的 にも認知されている。本研究は、そのような研究上のギャップを埋めるものであり、また、今後の有効な政策立 案の基礎資料として資する可能性を持っている。

研究成果の概要(英文): This study examines the impacts of rural-urban migration on rural communities in Bhutan. Migration from rural to urban areas has been recognised as a problem since late 1990s in Bhutan. This trend has been accelerated in recent years. Through interviews with people in rural areas in Bhutan, the study reveals that rural-urban migration affects not only economic dimension of lives, such as increasing uncultivated farm land and decreasing agricultural production, but also cultural and social dimensions including loss of knowledge about indigenous species of plant and its cultivation.

研究分野: 開発学

キーワード: 農村開発 ブータン 農業

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

本研究の研究代表者は、1996年以来、ブータンの開発とそれに伴う社会的、経済的、政治的、文化的変容について、研究を行ってきた。そのなかで、ブータンの経済的格差が生まれる要因について、稲作地帯と畑作地帯を比較して研究を行なったものがある。この研究は、ブータンでは、慣習的に、土地の賃借において、稲作地の方が畑作地よりも借り手の負担が大きいため、農村社会内の経済格差も、稲作地域の方が大きいのではないかという仮説から出発したものであったが、実際の調査の過程で明らかになったのは、稲作地域では、小作人の取り分が以前よりも多くなっている地域が出現し始めているという事実であった。そして、その要因の一つが、都市への人口流出に伴う、農村での労働力の不足であるように観察された。

このような研究経過から、稲作地帯と畑作地帯の差に加えて、都市への人口流出が、農村社会内部における経済格差の程度とその要因に大きな影響と与えているのではないかと考えたのが、本研究を始めるに至った経緯である。土地の賃借条件の変化のみならず、都市への人口流出は、農村社会に様々な影響をもたらしつつある。年々深刻度を増しているかのように報道されている野生動物による農作物への害は、集落の人口密度が低くなっていることや、夜間の見張りの人が不足していることとも、関係しているように観察されていた。また、都市部で安定した現金収入を得ている世帯構成員からの仕送りを得ている世帯もあるが、カルマ・ウラによれば、このようなケースも、すでに裕福な世帯が、さらに追加の収入を得ている場合が多く、貧困世帯の構成員は、都市に働きに出ても仕送りができるほどの収入には恵まれないことが多いという(Ura, 2013)。

ブータンでの農村部からの都市部への人口流出については、研究開始当初、政府による調査が少ない数ではあるが公表されている状況であった。ブータン農業省による Rural-Urban Migration in Bhutan (Ministry of Agriculture, 2006)がひとつの例であるが、この調査は、移住をした人々について、なぜ、いつ、どのように移住をしたのかを主に調査したものであり、人口の流出が農村社会に与えている影響は、調査の範囲に含まれていない。また、ブータンの貧困問題についての調査は、ブータン政府が行ったものがいくつか公表されている(NSB, 2007; Planning Commission, 2007 など)。これらの調査は、全国的な貧困ライを定め、貧困ライン以下の生活をしている世帯の割合を、都市部と農村部、そして県ごとに示したものである。これらの調査結果は、農村部に貧困層が多いこと、そして、どの県に貧困ライン以下の生活をしている世帯が多いかを明示してはいるが、県よりもさらに下位の行政レベルである「ギョーク」ごとの比較を示すものではなく、現状の把握としては、大まかなものと言わざるをえなかった。また、農村部から都市部への人口流出が村落社会内での貧富の格差にどのような影響を与えているかについて、分析したものは発表されていなかった。

日本国内外において、ブータンの村落社会ないでの格差についての学術研究はあまり進んでいないのが状況であった。ブータンの農村を題材とした研究は、河合(2000) 宮本(2007) や、真崎(2013)などが発表されていたが、どれも村落社会内の経済格差に言及したものではない。また、経済格差や貧困の研究は、Mehta(2007)や Santos and Ura(2008)があるが、これらも上記のブータン政府の調査と同様に、国内の地域間格差に注目したもので、村落内の格差を分析したものではなかった。

2.研究の目的

上記の研究開始当初の学術的な背景をふまえ、本研究は、ブータンにおいて、農村から都市への人口流出が、農村社会にどのような影響を与えているかを、検証することを主目的とした。 検証にあたっては、ブータン国内の西部と東部地域からのケースを比較するとともに、都市への人口の流出が、農村社会内でどのように住民たちに受けとけられていたかを、人々の語りから見いだすこともその範囲に含めることとした。

3.研究の方法

本研究は、ブータン農村部における聞き取り調査を行うほか、農村から都市への人口の流出について、県などの地方行政組織や農村地域で活動している農業・畜産の普及員(ともに農業省の職員)などと連携しながら調査を進めた。ブータンの農村部における人口流出の程度は、地域によって異なっており、本研究では、人口流出が比較的少ないブータン西部と、人口の流出が大きい東部の二つのちいきで、現地調査を行った。農村部での聞き取り調査のほかに、農村部での経済社会事情の歴史的背景について知見をもつ研究者との意見交換の機会ももち、多角的に分析を行なった。

4.研究成果

ブータン西部地域は、当初、都市への人口の流出が比較的少ない地域と理解されていた。ブータン西部地域は、ティンプ、パロ、プンツォリンといったブータンの主要な都市部が位置する地域であり、その地域で都市への人口の流出度が他の地域に比べておだやかであるというのは、あり得ないことのようにも聞こえる。そのロジックは、都市部に近いからこそ、農家は農産品、畜産品を売る機会が多く、また、都市部へのアクセスが容易であるために、わざわざ移住することをしなくてもよいということであった。しかし、本調査によって、西部地域のなかでも都市への人口の流出が深刻な地域と、それほど深刻ではない地域があることが観察された。

道路等、マーケットへのアクセスが同等のちいきにおいても、人口流出の度合いに差があることが認められた。これがどうしておこるのかについては、聞き取り調査で得た情報からいくつかの仮説を立てることができる。ひとつは、都市へ移り住んだ人びとと、農村部にいる人びととの関係である。都市への人口の流出が深刻なコミュニティよりも、人口の流出がそれほど深刻ではないコミュニティの方が、都市に移住した当該村落出身者との様々な結びつきが強いように観察された。これは、まだ、仮説の段階であり、その因果関係については、さらなる実証的な分析が必要である。

また、都市への人口の流出が深刻な地域においては、農作業の労働力不足が深刻であるだけでなく、生産物を市場に売りに行く人手や、生活に必要なものを市場まで買いに行く人手も足りないという声がきかれた。また、買い物に行くことができないので、食事の材料が自分の畑で採れたものだけに限られ、食材のバラエティーが失われているという声もあった。

ブータン東部地域は、西部地域に比べて都市への人口の流出が大きいといわれている地域である。このことは、現地訪問での聞き取り調査においても、休耕地の広さ等からうかがい知ることができた。機械化のすすまない農村地域においては、人口の減少は、そのまま耕作地の減少と生産性の低下につながっていることが明らかであった。労働力の減少を補うとされる高収量品種の導入は、農家の F1 品種の依存と、在来種離れという別の問題を生んでいることも明らかとなった。F1種は、次の作付けに向けての種子を自家生産することができないため、農業普及員による種子の頒布や市場での購入に頼らなければならない状況を作り出している。また、在来種の種(たね)の保存についての伝統知が失われつつあるという問題も深刻化している。農業普及員は、F1などの改良種については研修を受けているが、在来種については、ほとんど知識がなく、農家の人びとの在来種についての知をどのように守っていくかについての、地域での草の根の取り組みが始まりつつある状況であった。

両地域における村落内の格差と都市への人口の流出であるが、世帯構成員のなかで、都市へ流出しているのは労働年齢の者であることがその典型であり、多くの場合、農村部に残っているのは、高齢の人びとである。その多くが、身体的に若者のようには働けず、生産、消費活動の両面で大きな問題に直面していることが観察された。労働力が少なくては、たとえ広い土地を所有していてもそこからの生産は減少する。山がちな地形のために、機械化がなかなか進まないブータンのような国では、直結する問題である。農業省は、換金作物の導入を奨励するとともに、農作物を野生動物から守るための電気柵の設置を行なっているが、未だ限定された地域のみである。

人口の流出が農村にどのような影響を与えているかについて、多くの人びとが農村にとってはあまり、望ましいことではないが、仕方のないことと受け止めているようであった。そして、現時的な対応をとっていることが観察された。例えば、労働集約的な稲作をやめ、より労働力のかからない野菜などの換金作物の栽培に切り替える農家などが見受けられた。しかし、これについては、村落内で、仕方のない対応法ではあるが、ブータンの主食であるコメの生産が減少することについての懸念の声が聞かれた。また、人手不足で買い物に行くことさえままならない人びとからは、「村に小さな店がほしい」、あるいは、「(今ある)村の店の品揃えをもっと充実させてほしい」などの声が聞かれた。

本研究では、都市への人口の流出がブータンの村落社会に与える影響を探ったが、それは、単に、労働力不足からくる休耕地の増加と農産物の生産の減少という経済的な面のみならず、在来種についての伝統知の喪失のおそれといった文化的な面にまで及ぶことが明らかになった。農村からの人口の流出の影響について、このような多面性と各々の面の連関を踏まえ、今後の研究に発展させていく必要がある。

【引用文献】

(日本語)

河合昭宣(2007)「ブータ王国における地方分権化と住民参加型農村開発の課題」『放送大学研究年報』 第 25 号、49-66 頁

真崎克彦(2013)「『対話 論的シティズンシップ』をブータン村落で考える: 民主的な 対 話 の実現に向けて」『国際開発研究』 第22巻、1号、55-65頁

宮本万里 (2006) 『自然保護をめぐる文化政治:ブータン牧畜民の生活・信仰・環境政策』東京:風響社

(英語)

Mehta, S. (2007) "Inter-Regional Variations in the Inequality and Poverty in Bhutan". Journal of Bhutan Studies. Vol. 16, pp. 38-82.

Ministry of Agriculture. (2006) *Rural-Urban Migration in Bhutan*. (Thimphu, Bhutan: Royal Government of Bhutan)

NSB (National Statistical Bureau, Royal Government of Bhutan) (2007) *Poverty Analysis Report 2007.* (Thimphu, Bhutan: Royal Government of Bhutan)

Planning Commission, Royal Government of Bhutan (2007) Rapid Impact Assessment of Rural Development. (Thimphu, Bhutan: Royal Government of Bhutan)

Santos, E. M. and Ura, K. (2008) "Multidimensional Poverty in Bhutan: Estimates and Policy Implications". *Journal of Bhutan Studies*, Vol. 18, pp. 1-50.

Ura, K. (2013) "Migration in Bhutan: To the west and towns". *The Bhutanese*, 15 November 2013.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 3 件)

上田 <u>晶子</u> 「国民総幸福と格差の現状:ブータンの事例から」名古屋大学公開講座、2017年 10月 12日、名古屋大学

<u>Ueda, Akiko</u>. "Cultural, Symbolic and Actual Value of Rice". 14th Seminar of the International Association for Tibetan Studies, 19-25 June 2016, University of Bergen, Bergen, Norway

[図書](計 3 件)

<u>Ueda, Akiko</u>. (2018) "Re-examining 'Food Security' in Bhutan's Rural Context: Cultural, Symbolic and Actual Value of Rice". in S. Kumagai (ed.) *Buddhism, Culture and Society in Bhutan* (Kathmandu, Nepal: Vajra Books), pp. 171-181

<u>上田 晶子</u>(2017)「『関係性』から読み解く GNH(国民総幸福)」熊谷誠慈(編著)『ブータン:国民の幸せをめざす王国』東京:創元社、193-214頁

<u>Ueda, Akiko</u>. (2016) "Rural Life and Modern Schooling in Bhutan" in M. J. Schuelka and T. W. Maxwell (eds.) *Education in Bhutan: Culture, Schooling, and Gross National Happiness* (Singapore: Springer), pp. 127-137

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 種類: 種号: 番陽原年: 国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 種号: 取得外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織

(1)研究分担者 なし

ローマ字氏名: 所属研究機関名:

研究分担者氏名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名: トゥブテン・ソナム ローマ字氏名: Dr. Thubten Sonam

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。